

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社豊和銀行（証券コード: 8559）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB-
安定的

■格付事由

- 大分県に主要営業基盤を置く資金量 5,600 億円の第二地方銀行。県内の預貸金シェア（預金はゆうちょ銀行除く）は 1 割程度を占める。基礎的な収益力による損失の吸収力が十分ではないこと、貸出資産の質や資本の充実度に改善の余地があることなどが格付を制約している。与信費用を抑制しつつ、収益性の高い貸出の増強により基礎的な収益力をさらに向上させ、資本充実度を高めていくことが課題である。
- 収益力については、ROA（投信解約損益を除くコア業務純益ベース、以下同じ）は BBB レンジの地域銀行の中で比較的良好だが、損失吸収力は十分とはいえず、改善の余地が残る。もっとも、コア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は 20/3 期以降回復基調にあり、25/3 期は 18 億円まで増加し、ROA は 0.3% 弱に高まった。26/3 期は市場金利上昇の寄与により資金利益は増加するものの、処遇改善による人件費の増加などでコア業務純益はおおむね横ばいとなる見通しである。今後も人件費の増加などが見込まれるが、預貸収支の改善などでコア業務純益は堅調に推移していくと JCR はみている。
- 貸出資産の健全性はやや低い。当行がミドルリスク先への経営改善支援を中核業務としていることを背景に、金融再生法開示債権比率は 5% 台と高く、総与信に占めるその他要注意先債権の割合も高い。近年の与信費用はおおむね 5 億円程度で落ち着いている。26/3 期第 3 四半期累計は 10 億円と増加しているが、一部の大口先へ DCF 法による引当を新たに適用したことが要因である。中小企業を取り巻く厳しい環境は続いており、環境変化への対応力が相対的に弱い要注意先以下の先が多い貸出ポートフォリオなどを踏まえると、与信費用の動向には引き続き注意を要する。
- 有価証券運用にかかるリスクは抑制されている。有価証券ポートフォリオは円建債券が大宗であるが、デュレーションは比較的短く、金利リスクは抑制されている。また、株式や投資信託の残高は少ないため、価格変動リスクも抑えられている。25 年 12 月末のその他有価証券の評価損は 10 億円にとどまる。慎重なリスクテイク方針が堅持されており、リスクが大きく拡大する可能性は低いと JCR はみている。
- 資本充実度は格付相応の水準にある。当行は優先株式の入れ替えにより資本増強を行ってきたが、公的資金や優先株式の資本性などを加味した JCR 調整後のコア資本比率は低位にある。バーゼルⅢの最終化によりリスクアセットが大幅に減少した一方、25 年 8 月に公的資金の一部を返済したことで、25 年 9 月末の調整後コア資本比率は 6% 台前半まで低下した。与信費用控除後の利益水準が低位であり、配当負担が利益対比で大きい内部留保の蓄積ペースは緩やかである。さらに、JCR では公的資金の資本性評価を実質的な返済期限が近づくにつれて逡減させることを踏まえると、資本水準の改善には時間を要すると考えられる。

（担当）阪口 健吾・山本 恭兵

■格付対象

発行体：株式会社豊和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社豊和銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル